

令和6年度

事業報告書 ・ 収支決算書

公益財団法人 山形県建設技術センター

目 次

令和6年度 事業報告書

事業報告書	1
附属明細書	14

令和6年度 収支決算書

貸借対照表	23
正味財産増減計算書	24
財務諸表に対する注記	29
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	31
財産目録	32

監査報告書	34
-------	----

令和6年度 事業報告書

令和6年度 事業報告書

建設技術センターは、公正性、中立性、守秘性を有する県及び市町村の発注者支援機関として、建設技術の向上と建設事業の効率的な推進を支援するとともに、下水道事業に係る維持管理の支援等を行うことにより、良質な社会資本の整備並びに生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与し、広く県民の福祉の増進を図ることを目的として、次の事業を実施した。

現行の中期経営計画（令和4年度～8年度）について、その進捗状況を踏まえて課題等の洗い出しを行い、それらに対応した今後2年間のアクションプランを策定した。また、同時に業務効率化検討会を立ち上げ、業務改善事項の洗い出しを実施し、取り組み可能なものから一部実施した。

公益目的事業としては、建設技術者の技術力向上、普及啓発、情報提供、教育支援及び発注者等への技術・活動支援を行う事業を実施した。また、これまでに生じた余剰金を活用するため、令和4年度に引き続き、土木・建築の基礎を学ぶ教育機関に対しICT関連教育機材の寄贈を行った。

流域下水道施設の維持管理支援については、設備の老朽化が進んだ山形、村山、置賜、庄内の4処理区の適切な保守点検や修繕・更新に努めるとともに、災害発生時には、適切な応急対応により被害の未然防止を図った。また、下水道の普及啓発を引き続き実施した。

収益事業としては、県・市町村の社会資本整備に係る積算・工事監理等の発注者支援を中心に対応した。中でも、令和6年7月に発生した大雨による災害の復旧支援及び「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連事業に優先的に取り組むとともに、ミス防止など一層の品質向上に努めた。また、道路インフラ老朽化対策については、地域一括発注による市町村の橋梁点検・診断に引き続き取り組んだほか、県・市町村の橋梁点検診断データを、データベースシステムに登録した。

1 建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援事業（公益目的事業）

（1） 建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業

① 県、市町村等技術職員研修業務

ア 主催・共催研修

県、市町村職員等、建設技術者を対象に技術力向上を図るため、建設技術を取り巻く諸課題に対応する各種研修を実施した。

研修は、合計で11講座、延べ601名が受講した。内訳は、次のとおりである。

種 別	講座数	受講者数(延べ)
基 礎	7	306名
専 門	4	295名
合 計	11	601名

※ 詳細は、附属明細書1のとおり

(注) 上記受講者数601名の内訳は、県職員197名、市町村職員195名、センター職員23名、コンサルタント等186名となっている。

イ 派遣研修

センター職員1名を県総合支庁（置賜）に派遣し、県の技術職員と技術連携・情報交換を行いながら、災害復旧業務も含めて建設行政について広く実務経験を積んだ。

② 建設技術の普及啓発・情報提供業務

将来の建設業を担う人材の育成に資するため、山形県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科の教育支援として、前年度に引き続きセンター職員を外部講師として派遣し積算技術等の講義を行ったほか、ICT建設機械に係る学外研修時の支援を行った。

また、県、市町村職員等を対象に、技術知見の拡大を図るための建設業務事例発表会を県と共催で実施した。

概要は、次のとおりである。

種 別	参画内容	参加者(名)
山形県高等学校サーベイコンテスト	実行委員会の構成員等	76
県立産業技術短期大学校教育支援	外部講師等	15
県土整備部建設業務事例発表会	県共催	124
合 計		215

※ 詳細は、附属明細書1のとおり

③ 建設産業の担い手確保に向けた教育支援

将来の建設産業の担い手確保に向けた新たな事業として、ICT関連教育機材の寄贈事業を実施した。

- ア 募集対象：山形県内の土木・建築関係の教育機関
 イ 募集時期：令和6年6月10日～令和6年7月10日
 ウ 募集方法：申請書を提出する方法による
 エ 応募数：12件
 オ 検討委員会開催日：令和6年11月5日
 カ 寄贈先及び主な寄贈品：12件（うち令和6年度内の寄贈は次の9件）

No.	教育機関名・学科	主な寄贈品
1	山形県立山形工業高等学校 土木・化学科	・杭ナビ ・土木施工管理システム
2	山形県立山形工業高等学校 建築科	・レーザー加工機システム
3	山形県立新庄神室産業高等学校 環境デザイン科	・ICT精密観測システム
4	山形県立米沢工業高等学校 建設環境類土木コース	・施工管理測量システム
5	山形県立米沢工業高等学校 建設環境類建築コース	・3D建築CADシステム ・測量機器（オートレベル他）
6	山形県立酒田光陵高等学校 環境技術科	・ドローン測量システム
7	山形県立鶴岡工業高等学校 建築科	・UVプリンター ・レーザー加工機
8	山形県立産業技術短期大学校 土木エンジニアリング科	・ICT建機システム
9	山形県立産業技術短期大学校 建築環境システム科	・建築施工デジタル化システム

（2）発注者・ボランティア団体等への技術・活動支援事業

① 技術相談・助言業務

発注者への技術支援として、鶴岡市上下水道部プロポーザル方式等による事業者選定委員会への参画、米沢市の床版製作の際の積算諸経費（歩掛）に関する技術相談などの支援を行った。

また、入札事務支援として、県・市町村の総合評価落札方式の検討会等において、学識経験者の立場で意見を具申した。

種別ごとの件数及び内容については、次のとおりである。

相談種別	件数(件)	主な相談内容
設計計画関係	1	鶴岡市：上下水道部プロポーザル方式等による事業者選定委員会への参画
設計積算等関係	11	米沢市：床版製作の際の積算諸経費に関する技術相談ほか
入札事務関係	7	県5件、飯豊町1件、大石田町1件 総合評価落札方式検討会議等への参画
合計	19	

② 災害復旧初期支援業務

発災初期の迅速・的確な復旧対応に資するため、被災市町村の要請に対して、登録している県技術職OBの災害復旧支援エンジニアを派遣し、支援活動を実施する体制を構築している。登録者数は、令和6年度末で31名である。

業務活動としては、災害復旧支援エンジニアに対して災害復旧に関する技術講習会を実施した。

令和6年7月の豪雨では遊佐町より災害復旧に係る応援要請があり、災害復旧支援エンジニア2名を派遣し災害復旧初期支援を実施した。

③ 災害関連ボランティア活動支援業務

県内の災害復旧支援体制を強化し、広く地域住民の安全安心に寄与することを目的として、山形県砂防ボランティア協会が行う土砂災害防止活動、山形県土木技術者会が行う災害対応の活動等に対し経費支援を行った。

2 流域下水道施設の維持管理支援事業（公益目的事業）

（1）流域下水道施設の維持管理支援

最上川流域下水道山形処理区、村山処理区及び置賜処理区並びに最上川下流流域下水道庄内処理区の4処理区における施設・設備に関する維持管理業務の状況は次のとおりである。

①施設・設備の運転維持管理

各処理区の施設・設備（浄化センター、中継ポンプ場、幹線流量計及びマンホールポンプ）については、委託した民間事業者の保守点検や運転操作等について指導や助言を行った。また、機械設備や電気設備等については、保守点検基準、定期点検計画等を作成し、必要に応じて保守点検整備や修繕等を行いながら、施設・設備の良好な維持管理に努めた。

※施設等の運転維持管理に係る契約状況は、附属明細書2「施設・設備の維持管理に係る契約概要」のとおり

②水質の管理

浄化センターでの流入水量の測定、流入水や放流水等の水質分析、汚泥及び発生ガスの分析を行い、河川等の環境保全のために良好な水質の管理に努めた。

流入水量は、前年度と比較すると3.6%増の46,815千 m^3 となっており、各浄化センターの状況については次のとおりである。

また、放流水の水質については、BOD値が各浄化センターとも法定基準（15mg/ℓ以下）を満たしている。

区 分	山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計
流入水量（千 m^3 ）	28,173	9,295	5,316	4,031	46,815
対前年度比（%）	102.7	106.3	107.1	100.4	103.6
BOD水質（mg/ℓ） 流入水→放流水	167→3.4	137→2.6	183→3.9	226→4.6	各測定時の 平均値

③汚泥の処理処分

汚泥搬出量は、前年度と比較すると1.5%減の23,097 tとなった。汚泥の処分に当たっては、有効利用の促進を図るため資源化率の向上に努めた。堆肥化施設、固形燃料化施設及び建設資材化施設に搬出したことにより、資源化率は92.6%となった。

区 分		山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計	
汚泥搬出量 (t) ①		9,176	6,807	3,761	3,353	23,097	
対前年度比 (%)		99.4	97.2	99.6	97.2	98.5	
処 分 方 法	資 源 化	コンポスト化 (t)	2,837	5,382	1,323	3,205	12,747
		固形燃料化 (t)	4,053	800	1,749	0	6,602
		建設資材利用 (t)	1,472	135	443	0	2,050
		小 計 (t) ②	8,362	6,317	3,515	3,205	21,399
		割合 (%) ②/①	91.1	92.8	93.5	95.6	92.6
	減 量 化 (焼 却 ・ 固 化)	(t) ③	138	437	0	0	575
		割合 (%) ③/①	1.5	6.4	0	0	2.5
	埋 立 (t)	④	676	53	246	148	1,123
		割合 (%) ④/①	7.4	0.8	6.5	4.4	4.9

※ 汚泥の処理処分に係る契約状況は、附属明細書3「汚泥処分に係る契約概要」のとおり

また、山形浄化センターにおいて、汚泥処理の過程で発生するメタンガスを利用した発電を行い、同浄化センターで使用する電力量の約34%を占める2,288千kWhが賄われ、年間約4,700万円の電気料金の節減が図られた。

④緊急時の対応

令和6年7月25日の庄内での線状降水帯発生による大雨などの緊急時において、流域下水道業務継続計画及び流域下水道緊急時対応マニュアルに基づき対応した。

また、県下水道課等と連携した流域下水道防災訓練及び燃料供給の応援に関する協定を基にした給油訓練を実施した。

(流域下水道防災訓練)

- ア 実施日 令和6年11月6日(水)
- イ 参加機関 下水道事業所、県下水道課・村山総合支庁都市計画課、各処理区維持管理受託業者、管路管理業協会(現場)
- ウ 実施内容
 - ・地震発生時を想定した情報伝達訓練
 - ・流入水増大時の対応、管路溢水対応訓練
 (場所：山形浄化センター)

(給油訓練)

・大型排水ポンプ車

- ア 実施日 令和6年9月24日(火)
- イ 参加機関 下水道事業所、山形処理区維持管理受託業者、野口鉱油株式会社
- ウ 実施内容 大型排水ポンプ車2台への同社給油所での給油、山形浄化センターと同社給油所までのルート確認

・非常用予備発電機

ア 実施日 令和7年3月11日（火）～令和7年3月13日（木）

イ 参加機関 下水道事業所、各処理区維持管理受託業者、野口鋳油株式会社

ウ 実施内容 非常用予備発電設備への給油、運搬ルート確認

（2）下水道の普及啓発

県民の下水道に関する意識の啓発を図るため、山形県、流域下水道関連市町等と連携しながら次の事業を実施した。

①施設見学者の受入れ

小学生や地域住民の方々等の施設見学者を積極的に受け入れ、下水道の仕組みや施設の状況を説明するとともに、施設を案内して下水道事業に関する普及啓発活動を行っている。（令和6年度の施設見学者：4浄化センターで28団体、982名）

②夏休み下水道教室の開催

下水道の仕組みや働きについて理解を深めてもらうことを目的に、小学生と保護者等を対象とした「夏休み下水道教室」を7月30日～8月2日に4浄化センターで開催した。

（令和6年度の実施状況：4浄化センターで児童54名、保護者47名、計101名が参加）

③「下水道の日」キャンペーンへの参加

10月19日（土）、20日（日）の2日間、山形ビッグウイングで開催された「やまがた環境展2024」に、最上川流域下水道事業連絡協議会がその活動として出展したため、下水道事業所ではこれに協力した。来場者への下水道啓発グッズの配布やツマラン管の実験などを通して下水道の仕組みと大切さを説明するなど普及啓発活動を行った。

④出前教室の開催

小学校等からの要請に応じて、現地に出向いて下水道事業に関する普及啓発活動を行っている（令和6年度の実施状況：要請なし）

（3）下水道技術研修

例年、下水道事業従事者の知識、技術の向上を図ることを目的に研修会を実施している。令和6年度は、維持管理受託業者を対象として7月に防災対策の講演と潤滑剤トラブルの事例紹介を、1月に非常用発電設備の潤滑油管理の講義を実施した。また、2月には県・市町村下水道担当職員を対象として雨天時浸入水対策など5テーマについて書面にて研修会を開催した。

3 積算・工事監理等発注者支援事業（収益事業）

（1）県の社会資本整備に関する支援

（2）市町村の社会資本整備に関する支援

令和6年度は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連の公共事業対応（4年目）及び、令和6年7月の大雨による災害復旧事業等へ対応した結果などにより、県土整備部及び総合支庁建設部関係における積算・工事監理等の受託件数は358件、受託金額が556,426千円で、受託金額は前年度比で約12%減少した。

また、県土整備部以外の部局や外郭団体等の受託件数は17件、受託金額が34,867千円で、受託金額は前年度比で約7%減少した。これらの結果、県関係受託金額は591,293千円で、前年度比で約12%減少した。

市町村の積算・工事監理関係の受託件数は61件、受託金額が111,139千円で、前年度とほぼ同等であった。

（3）災害復旧支援

県関係では、令和6年7月の大雨による災害復旧等事業の支援を行った。

また、市町村関係では、令和6年7月の大雨により被災した災害復旧等事業のほかに、令和4年8月の豪雨で被災した飯豊町の災害復旧事業について支援を行った。

県・市町村全体の積算・工事監理受託金額のうち災害関連の受託金額は、令和6年度において、前年度比で約110%増加した。

（4）積算システム支援

公共工事の工事費算定に用いる県の土木積算システムについて、積算基準データの改定等を含めた運用管理の支援を引き続き実施した。

（5）道路施設管理システムの運用管理

計画的な維持補修、更新を行うための山形県道路施設管理システムについて、運用管理及びデータの登録を引き続き実施した。

（6）建設工事元請下請関係適正化指導支援

県が発注する建設工事を施工するに当たって、元請と下請との関係の適正化を図るため、県担当者とともに、8月～12月までの間、22件、53業者を調査し指導を行った。その結果、契約、支払い、施工体制等の状況及び下請け工事内容と金額の妥当性は、いずれも概ね適正であった。

この調査指導により、元請と下請の公正かつ透明な取引の実現を支援した。

(7) 道路インフラ老朽化対策支援

市町村の道路橋の点検診断について、関係市町村と年度協定を締結し、センターが地域毎に一括して発注する方法で実施した。対象橋梁数は639橋、対象市町村は全体で18市町村であった。

また、県・市町村の橋梁点検診断データを、山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム（DBMY）に登録し一括管理する事業については、新たに県管理531橋、市町村管理573橋を登録した。

受託金額一覧表

上段：件数

下段：金額(千円)

		受託金額		前年比 増減額	前年度 受託額 比率
		令和6年度	令和5年度		
受 託 先	県土整備部 及び 総合支庁建設部	358	382	-	-
		556,426	633,039	-76,613	87.9%
	県他部局及び県外郭団体	17	19	-	-
		34,867	37,421	-2,554	93.2%
	県関係 (積算・工事監理) 小計	375	401	-	-
		591,293	670,460	-79,167	88.2%
	市町村 (積算・工事監理)	61	61	-	-
		111,139	111,070	69	100.1%
	県及び市町村関係 (積算・工事監理)小計	436	462	-	-
		702,432	781,530	-79,098	89.9%
		(小計中、災害関連金額)	(136,026)	(64,502)	(71,524)
	市町村 (地域一括発注等)	639橋	667橋	-	-
		370,135	300,053	70,082	123.4%
	合 計	-	-	-	-
1,072,567		1,081,583	-9,016	99.2%	

※ 県関係(積算・工事監理)には、災害復旧支援、システム支援、道路インフラ老朽化対策支援等を含む。

※ 市町村(地域一括発注等)の件数は、道路橋の点検診断の対象橋梁数とする。

(8) 品質向上に向けた取組み

ミスの再発防止に向け、改善した品質向上システムに基づき、確実な検証活動に取り組んだ。

設計積算業務については、検証活動の明確な記録文書の保管や、受注者としての説明責任を徹底した。

4 職員の研修

令和元年度より施行した「職員育成計画」に基づき、職員の研修への参加及び資格取得を計画的に進めた。資格取得では、新たに1級土木施工管理技術検定（第一次検定）に2名合格した。

全職員を対象に各種研修を実施するとともに、建設技術のニーズに則した研修や講習に職員を参加させてスキルアップを図った。

合計で、46講座、延べ193名が受講した。内訳は次のとおりである。

研修種別	講座数	受講者数(延べ)
職員研修等	2	84名
講習等への派遣	44	109名
合計	46	193名

5 庶務の概要

(1) 理事会、評議員会及び評議員選定委員会の開催状況

① 理事会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所等	会議の主な内容
理事会	R6. 4. 1	決議の省略	理事会の決議があったものとみなされた事項 (1) 理事長の選定について (2) 評議員選定委員の選任について (3) 評議員選定委員会の日時及び場所の決定について (4) 評議員選定委員会に提出する評議員候補者の推薦について
理事会 (通常)	R6. 5. 29	緑町会館	決議事項 (1) 令和5年度事業報告及び収支決算について (2) 監事候補者の推薦について (3) 第12回定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項について 報告事項 (1) 第14回評議員選定委員会の結果について (2) 理事長等の職務執行状況について (3) 令和5年度資金の運用状況について
理事会	R6. 6. 14	緑町会館	決議事項 (1) 評議員選定委員会委員の選任について
理事会 (通常)	R7. 3. 26	緑町会館	決議事項 (1) 組織規程の一部改正について (2) 育児・介護休業等に関する規程の一部改正について (3) 令和7年度事業計画について (4) 令和7年度収支予算について (5) 令和7年度資金調達及び設備投資の見込みについて (6) 評議員選定委員会委員の選任について (7) 理事候補者の推薦について (8) 評議員会の決議の省略を行うことについて (9) 重要な使用人の選任について 報告事項 (1) 理事長等の職務執行状況について (2) 令和6年度収支決算見込みについて (3) 職員の採用について

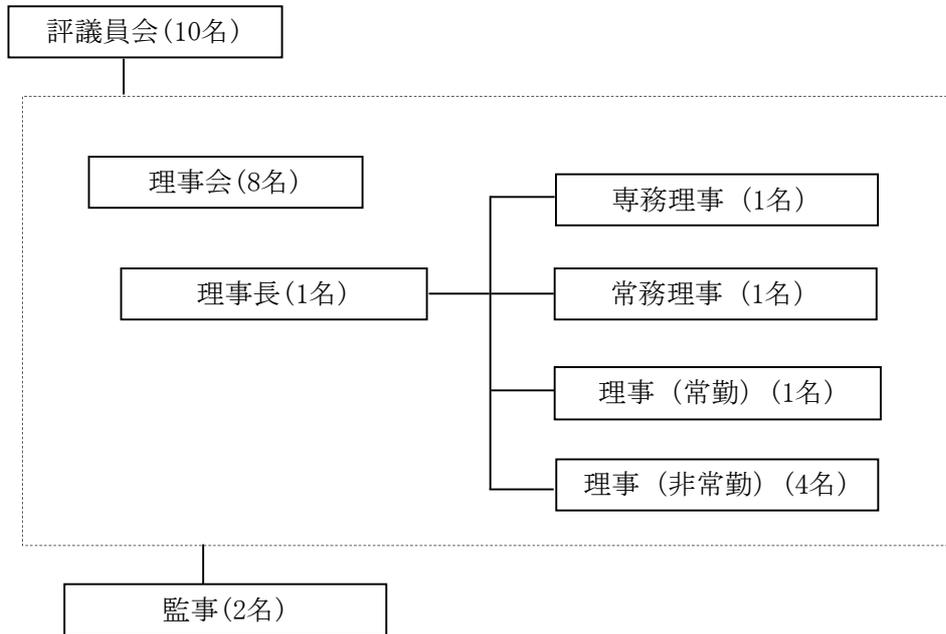
② 評議員会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所等	会議の主な内容
評議員会 (定時)	R6. 6. 14	緑町会館	<p>決議事項</p> <p>(1) 令和5年度収支決算について</p> <p>(2) 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正について</p> <p>(3) 監事の選任について</p> <p>(4) 評議員選定委員会委員として評議員会が推薦する委員について</p> <p>報告事項</p> <p>(1) 令和5年度事業報告について</p> <p>(2) 令和6年度事業計画及び収支予算について</p>
評議員会	R7. 3. 31	決議の省略	<p>評議員会の決議があったものとみなされた事項</p> <p>(1) 理事の選任について</p> <p>(2) 評議員候補者の推薦について</p>

③ 評議員選定委員会に関する事項

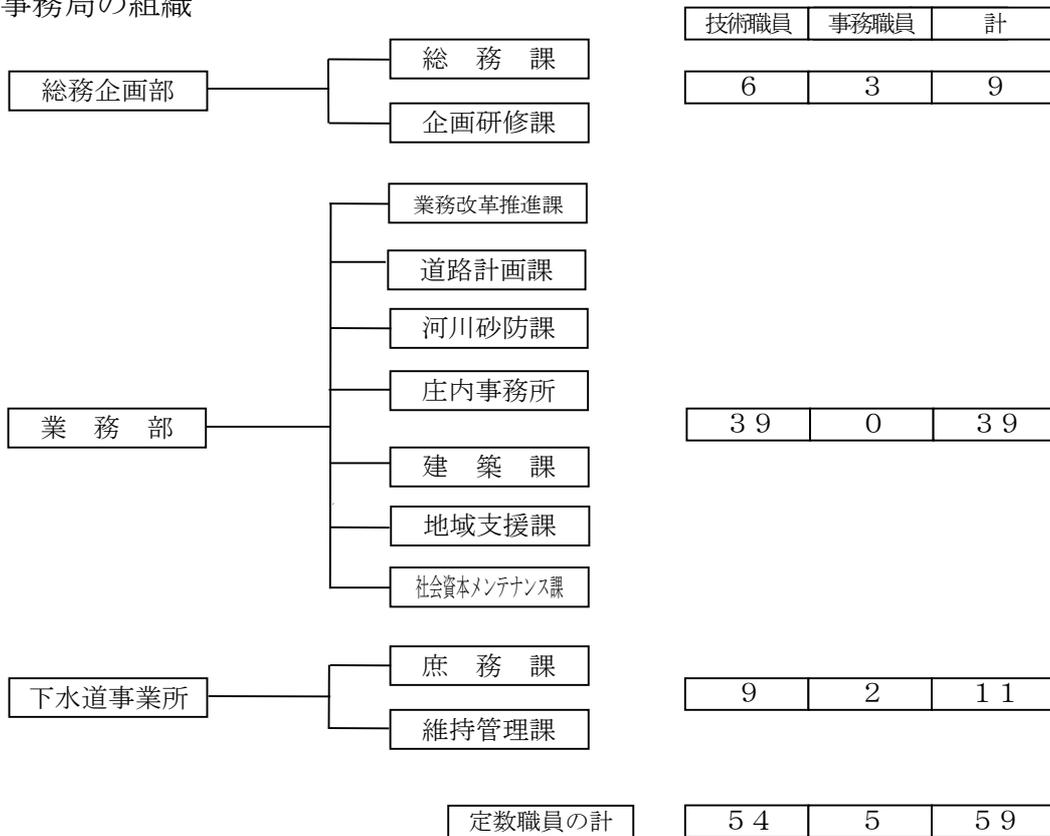
会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
評議員 選定委員会	R6. 5. 13	緑町会館	<p>決議事項</p> <p>(1) 辞任に伴う評議員の選任について</p> <p>説明事項</p> <p>(1) 令和6年度事業計画</p> <p>(2) 令和6年度収支予算</p>

(2) 組織の状況 (R6. 4. 1現在)



(名)

事務局の組織



附属明細書 1

建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業の概要

① 県、市町村等技術職員研修業務

①-1【基礎】土木設計演習（災害復旧編）（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R06. 08. 28	山形市	災害復旧の設計積算の基本的事項について 1) 設計積算演習 設計～図面作成～数量計算～積算	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	23名 県： 10 市： 13

①-2【基礎】建設技術基礎研修（橋梁編）（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R06. 09. 03	山形市 (WEB開催)	1) P C 橋の概要 2) P C 橋の計画 3) P C 橋の積算について	(一社)プレストレスト・コンクリート 建設業協会東北支部会員 // //	28名 県：18 市：10

①-3【基礎】市町村建設技術出前研修（派遣）

対象者：市町村職員

【凡例】市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R06. 10. 02	尾花沢市	1) 週休 2 日確保工事導入の背景 2) 積算方法及び積算演習	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	15名 市：15

①-4【専門】市町村職員の工事検査臨場研修（建設技術センター主催）

対象者：市町村職員

【凡例】市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R07. 01. 14	米沢市	1) 置賜総合支庁建設部において発注された 土木請負工事に係る書類検査及び現場 検査の臨場研修	会計局工事検査課職員	3名 市：3
R06. 12. 20	酒田市	1) 庄内総合支庁建設部において発注された 土木請負工事に係る書類検査及び現場 検査の臨場研修	会計局工事検査課職員	3名 市：3
合 計				6名

①-5【基礎】I C T等基礎技術研修（建設技術センター主催）

対象者：県及び市町村職員

【凡例】県：県職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R06. 10. 16	福島県 西郷村	1) 研修施設を利用した I C T体験 座学 概要・事例紹介・データ作成等 外業 屋外実習等	建設戦略会議会員社員 (トプコンポジショニングアジア)	8名 県：4 セ：4

①-6【基礎】体験型土木構造物実習（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R06.06.05	宮城県 仙台市 多賀城市	1) E E 東北見学 2) 体験型土木構造物実習施設研修	東北地方整備局 東北技術事務所職員	30名 県：19 市：11

①-7【基礎】建設マネジメント研修Ⅰ（基礎編）（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R06.06.19	山形市	1) 公共事業の予算の執行について 2) 積算に関するポイントについて 3) 週休2日確保工事について 4) 資材単価等決定要領について 5) 建設副産物について 6) 工事監督業務等について 7) 建設リサイクル法について 8) ICT活用工事について 9) 電子納品・電子閲覧・ 工事情報共有システムについて 10) 建設工事の検査について	県土整備部管理課 県土強靱化推進室職員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員 県土整備部建設企画課職員 〃 〃 〃 〃 〃 〃 会計局工事検査課職員	116名 県：55 市：57 セ：4

①-8【基礎】建設マネジメント研修Ⅱ（応用編）（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R06. 09. 26	山形市 (WEB併用)	1)技術職員を取り巻く現状と取組について 2)令和6年度 積算基準改定について 3)設計書チェックリストの活用について 4)ICT活用工事について 5)監督業務における留意事項について 6)工事検査における指摘事項について 7)設計成果品のエラーチェックのポイント 8)積算照査のポイントと演習	県土整備部建設企画課職員 " " " " 会計局工事検査課職員 (一社)建設コンサルタンツ協会 東北支部会員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	86名 県：54 市：25 セ：7

①-9【専門】道路メンテナンス研修（橋梁点検編）
(山形県道路メンテナンス会議・県土整備部共催)

対象者： 県、市町村職員及び測量・コンサルタント技術者等

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
測：測量・コンサルタント技術者

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R06. 10. 10 10. 11	山形市 (WEB開催) ・ 中山町	【座学研修】 1)山形県の道路メンテナンスの取組みについて 2)山形県橋梁点検要領について 3)橋梁点検における留意事項 【現地研修】 1)国土交通省指導による点検実習 長崎大橋（国道112号）	県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター 業務部社会資本メンテナンス課職員 東北地方整備局道路部職員 同局山形河川国道事務所職員 同局東北道路メンテナンスセンター職員 県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター職員	193名 県：17 市：41 測：135

①-10【専門】橋梁技術研修（鋼橋・PC橋編）

（県土整備部・（一社）山形県測量設計業協会・山形県建設コンサルタント協会・山形県道路メンテナンス会議共催）

対象者： 県、市町村職員及び各種協会技術者等【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
測：測量・コンサルタント技術者 セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R06. 10. 23	山形市 (WEB開催)	1)PC橋の変状と点検ポイント 2)PC橋の損傷対策事例の紹介 3)PC橋の長寿命化に向けた取組み 4)維持管理に留意した鋼橋設計のポイント 5)耐候性鋼橋梁の現状と留意点 6)鋼橋の腐食と対策	(一社)プレストレスト・コンクリート 建設業協会東北支部会員 " " (一社)日本橋梁建設協会 東北事務所職員 " "	70名 県： 11 市： 4 測： 51 セ： 4

①-11【専門】エキスパート育成（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R07. 03. 10	山形市	1)一般土木・専門土木 2)土木法規・施工管理	(公社)日本技術士会 東北本部山形支部職員 "	26名 県： 9 市： 13 セ： 4

② 普及啓発・情報提供業務

②-1 山形県高等学校サーベイコンテスト（共催）

対象者： 県内高等学校の生徒

開催月日	場 所	発 表 内 容	出 場 選 手	参加者数
R06. 06. 05	天童市	サーベイコンテスト（競技会） ・平板測量の部 ・トータルステーションの部 アトラクション競技 ・UAV測量の部	県内高等学校の生徒	選手 76名

②-2 県立産業技術短期大学学校教育支援（派遣）

対象者： 産業技術短期大学の学生

開催月日	場 所	発 表 内 容	講 師	参加者数
R07. 01. 21 01. 28	山形市	県立産業技術短期大学学校教育支援 ・外部講師として積算技術の講義	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	学生 15名

②-3 県土整備部建設業務事例発表会（県土整備部共催）

対象者： 県、市町村職員及び測量・コンサルタント技術者等

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員

測：測量・コンサルタント技術者 セ：建設技術センター

開催月日	場 所	発 表 内 容	発 表 者	参加者数
R07.01.24	山形市	<p>事例発表</p> <p>1) 荒沢ダム管理庁舎新築にむけて</p> <p>2) 「千歳橋・銅町交差点における 混雑緩和に向けた社会実験の実施」</p> <p>3) 令和6年7月大雨災害 建設型応急住宅について</p> <p>4) プロジェクトD ～道路の早期復旧への挑戦～</p> <p>5) 舗装修繕工事における I C T施工の活用及び今後の展開</p> <p>6) ダムでお酒が美味しくなる！？ ～ダム内部における種類の貯蔵実験～</p> <p>7) B I Mの普及に向けたはじめの一步</p> <p>8) 職員直営施工による橋梁補修工事 ～なぜ直営施工なのか？～</p> <p>9) 「地域や観光に配慮した公共工事」</p> <p>特別講演 ・ 建設工事に係る盛土等規制法等について</p>	<p>庄内総合支庁建設部 荒沢ダム管理課職員</p> <p>村山総合支庁建設部 都市計画課職員</p> <p>県土整備部建築住宅課 営繕室職員</p> <p>村山総合支庁建設部 西村山道路計画課職員</p> <p>置賜総合支庁建設部 西置賜道路計画課職員</p> <p>村山総合支庁建設部 山形統合ダム管理課職員</p> <p>置賜総合支庁建設部 建築課職員</p> <p>最上総合支庁建設部 道路計画課職員</p> <p>村山総合支庁建設部 北村山道路計画課職員</p> <p>県土整備部管理課 県土強靱化推進室職員</p>	<p>124名</p> <p>県： 80 市： 4 測： 33 セ： 7</p>

附属明細書 2

施設・設備の維持管理に係る契約概要

1 受託契約の概要

(単位：円)

区分 契約の内容	契約金額	契約の相手方
令和6年度最上川流域・下流流域下水道施設維持管理業務	2,117,371,502 (実績額)	山形県

2 委託契約等の概要

(1) 運転管理業務の委託契約額 (年額)

(単位：円)

区分 処 理 区	山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
流域下水道施設維持管理業務	316,541,500	192,500,000	144,100,000	127,600,000	780,741,500

(2) 保守点検整備業務等の委託契約 (500万円以上)

(単位：件・円)

区分 処 理 区	山 形	村 山	置 賜	庄 内	計	
電 気 設 備	件数	2	2	1	5	
	金額	38,800,300	21,560,000	5,500,000	65,860,300	
機 械 設 備	件数	1	1	1	4	
	金額	22,962,500	5,815,700	14,938,000	54,634,800	
そ の 他	件数	0	0	0	0	
	金額	0	0	0	0	
計	件数	3	3	1	2	9
	金額	61,762,800	27,375,700	14,938,000	16,418,600	120,495,100

(3) 修繕工事の契約 (500万円以上)

(単位: 件・円)

処 理 区		山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
区 分						
修 繕 工 事	件数	4	1	1	1	7
	金額	83,692,400	8,987,000	5,720,000	5,038,000	103,437,400

(4) 物品購入の契約 (500万円以上)

(単位: 件・円)

処 理 区		山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
区 分						
物 品 購 入	件数	0	0	0	1	1
	金額	0	0	0	21,120,000	21,120,000

附属明細書 3

汚泥処分に係る契約概要

(単位：件・円)

浄化センター 区 分		山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
資 源 化	件数	6	8	8	1	23
	金額	182,894,074	138,881,600	77,054,208	70,510,000	469,339,882
コンポスト化	件数	2	4	4	1	11
	金額	61,781,148	118,404,000	29,033,598	70,510,000	279,728,746
固 形 燃 料 化	件数	2	2	2	0	6
	金額	88,728,926	17,512,000	38,285,610	0	144,526,536
建設資材利用	件数	2	2	2	0	6
	金額	32,384,000	2,965,600	9,735,000	0	45,084,600
減 量 化 (焼却・固化)	件数	2	2	0	0	4
	金額	2,889,920	9,627,200	0	0	12,517,120
埋 立	件数	2	2	4	2	10
	金額	14,804,400	1,161,601	5,388,413	3,411,862	24,766,276
計	件数	10	12	12	3	37
	金額	200,588,394	149,670,401	82,442,621	73,921,862	506,623,278

令和6年度 収支決算書

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
小口現金	13,120	43,590	△ 30,470
普通預金	822,434,443	1,185,888,958	△ 363,454,515
定期預金	200,000,000	9,411,444	190,588,556
未収金	549,890,477	362,990,904	186,899,573
前払金	26,540	394,759	△ 368,219
貯蔵品	374,184	127,424	246,760
流動資産合計	1,572,738,764	1,558,857,079	13,881,685
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
譲渡性預金	72,940,000	72,940,000	0
基本財産合計	72,940,000	72,940,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	454,818,858	483,947,932	△ 29,129,074
減価償却引当資産	103,278,611	98,276,466	5,002,145
地域振興技術研修基金	133,881,618	133,881,618	0
建設技術支援事業資金	454,900,000	454,900,000	0
事務所整備積立資金	24,180,000	24,180,000	0
道路施設台帳システム整備資金	89,093,800	89,093,800	0
I T C教育機材寄贈事業準備金	26,121,000	40,000,000	△ 13,879,000
経営安定積立資産	475,000,000	475,000,000	0
特定資産合計	1,761,273,887	1,799,279,816	△ 38,005,929
(3) その他固定資産			
建 物	135,966,535	135,966,535	0
建設仮勘定	286,000	0	286,000
構築物	8,789,415	8,789,415	0
什器備品	25,377,730	25,583,530	△ 205,800
減価償却累計額	△ 103,278,611	△ 98,276,466	△ 5,002,145
土 地	30,701,250	30,701,250	0
ソフトウェア	22,454,814	2,418,534	20,036,280
電話加入権	2,057,572	2,057,572	0
敷 金	204,000	204,000	0
投資有価証券	1,260,000	1,260,000	0
その他の固定資産合計	123,818,705	108,704,370	15,114,335
固定資産合計	1,958,032,592	1,980,924,186	△ 22,891,594
資産合計	3,530,771,356	3,539,781,265	△ 9,009,909
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	396,896,040	267,326,651	129,569,389
未払消費税	916,900	8,848,400	△ 7,931,500
未払法人税等	13,545,800	44,049,400	△ 30,503,600
預り金	160,363,343	247,969,420	△ 87,606,077
流動負債合計	571,722,083	568,193,871	3,528,212
2. 固定負債			
退職給付引当金	454,818,858	483,947,932	△ 29,129,074
固定負債合計	454,818,858	483,947,932	△ 29,129,074
負債合計	1,026,540,941	1,052,141,803	△ 25,600,862
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	62,940,000	62,940,000	0
(うち基本財産への充当額)	(62,940,000)	(62,940,000)	(0)
指定正味財産合計	62,940,000	62,940,000	0
2. 一般正味財産	2,441,290,415	2,424,699,462	16,590,953
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,306,455,029)	(1,315,331,884)	(△ 8,876,855)
正味財産合計	2,504,230,415	2,487,639,462	16,590,953
負債及び正味財産合計	3,530,771,356	3,539,781,265	△ 9,009,909

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

行	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益			
5	基本財産受取利息	1,466	1,455	11
6	特定資産運用益			
7	特定資産受取利息	1,206,973	269,488	937,485
8	事業収益 [9 + 10]			
9	受託事業収益	3,189,938,602	3,153,903,277	36,035,325
10	協賛事業収益	177,392	194,878	△ 17,486
11	雑収益 [12 + 13]			
12	受取利息	685,221	14,387	670,834
13	雑収益	5,459,358	6,959,577	△ 1,500,219
14	経常収益計	3,197,469,012	3,161,343,062	36,125,950
15	(2) 経常費用			
16	事業費 [17 ~ 42]			
17	役員報酬	9,760,380	12,782,640	△ 3,022,260
18	給料手当	383,777,034	378,209,695	5,567,339
19	退職給付費用	35,411,065	22,691,532	12,719,533
20	臨時雇賃金	47,562,585	38,865,113	8,697,472
21	法定福利費	71,129,087	71,723,793	△ 594,706
22	福利厚生費	3,194,818	1,618,267	1,576,551
23	会議費	51,264	12,555	38,709
24	旅費交通費	2,463,929	2,109,697	354,232
25	通信運搬費	8,175,858	8,106,904	68,954
26	減価償却費	10,234,064	7,071,466	3,162,598
27	消耗什器備品費	2,372,403	1,428,350	944,053
28	消耗品費	62,798,503	46,346,447	16,452,056
29	修繕費	142,751,965	117,312,661	25,439,304
30	印刷製本費	2,235,362	729,135	1,506,227
31	燃料費	4,042,987	1,522,373	2,520,614
32	光熱水料費	377,694,597	376,585,102	1,109,495
33	賃借料	37,584,938	33,557,254	4,027,684
34	手数料	2,627,674	2,716,414	△ 88,740
35	保険料	2,617,194	2,616,120	1,074
36	広告費	958,400	512,600	445,800
37	諸謝金	518,715	651,920	△ 133,205
38	租税公課	59,269,600	70,694,400	△ 11,424,800
39	支払負担金	4,073,681	2,387,127	1,686,554
40	支払助成金	43,879,000	19,775,800	24,103,200
41	委託費	1,840,245,237	1,769,837,019	70,408,218

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	行
雑費	87,857	30,916	56,941	42
管理費 [44 ~ 58]				43
役員報酬	3,408,440	3,717,480	△ 309,040	44
給料手当	1,920,576	1,855,386	65,190	45
臨時雇賃金	1,200,629	952,909	247,720	46
法定福利費	998,153	1,006,453	△ 8,300	47
福利厚生費	674,870	162,860	512,010	48
会議費	20,539	18,795	1,744	49
旅費交通費	596,425	593,317	3,108	50
通信運搬費	98,000	70,651	27,349	51
消耗品費	258,440	237,240	21,200	52
印刷製本費	25,300	0	25,300	53
賃借料	413,602	468,611	△ 55,009	54
手数料	111,187	93,609	17,578	55
諸謝金	1,074,000	1,074,000	0	56
支払負担金	1,013,900	1,047,100	△ 33,200	57
雑費	0	5,940	△ 5,940	58
経常費用計 [17 ~ 58]	3,167,332,258	3,001,199,651	166,132,607	59
当期経常増減額 [14 - 59]	30,136,754	160,143,411	△ 130,006,657	60
2. 経常外増減の部				61
(1) 経常外収益				62
固定資産売却 (除却) 益				63
車両運搬具売却益	0	62,998	△ 62,998	64
経常外収益計	0	62,998	△ 62,998	65
(2) 経常外費用				66
固定資産売却 (除却) 損				67
什器備品除却損	1		1	68
経常外費用計	1	0	1	70
当期経常外増減額 [65 - 70]	△ 1	62,998	△ 62,999	71
他会計振替額	0	0	0	72
税引前当期一般正味財産増減額 [60+71]	30,136,753	160,206,409	△ 130,069,656	73
法人税、住民税及び事業税	13,545,800	44,049,400	△ 30,503,600	74
当期一般正味財産増減額 [73 - 74]	16,590,953	116,157,009	△ 99,566,056	75
一般正味財産期首残高	2,424,699,462	2,308,542,453	116,157,009	76
一般正味財産期末残高 [75 + 76]	2,441,290,415	2,424,699,462	16,590,953	77
				78
II 指定正味財産増減の部				79
当期指定正味財産増減額	0	0	0	81
指定正味財産期首残高	62,940,000	62,940,000	0	82
指定正味財産期末残高 [81 + 82]	62,940,000	62,940,000	0	83
				84
III 正味財産期末残高 [77 + 83]	2,504,230,415	2,487,639,462	16,590,953	85

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合 計	行 番 号
	公1		公2		小計	収1			
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業							
I 一般正味財産増減の部									1
1. 経常増減の部									2
(1) 経常収益									3
基本財産運用益	201	1,265	1,466	1,466	0	1,466	0	1,466	4
基本財産受取利息	201	1,265	1,466	1,466				1,466	5
特定資産運用益	221,278	570	221,848	221,848	91,759	91,759	893,366	1,206,973	6
特定資産受取利息	221,278	570	221,848	221,848	91,759	91,759	893,366	1,206,973	7
事業収益 [9 + 10]	0	2,116,567,629	2,116,567,629	2,116,567,629	1,072,567,100	1,072,567,100	981,265	3,190,115,994	8
受託事業収益		2,116,390,237	2,116,390,237	2,116,390,237	1,072,567,100	1,072,567,100	981,265	3,189,938,602	9
協賛事業収益		177,392	177,392	177,392				177,392	10
雑収益 [12 + 13]	1,816,830	557,621	2,374,451	2,374,451	3,751,372	3,751,372	18,756	6,144,579	11
受取利息		209,563	209,563	209,563	475,658	475,658		685,221	12
雑収益	1,816,830	348,058	2,164,888	2,164,888	3,275,714	3,275,714	18,756	5,459,358	13
経常収益計	2,038,309	2,117,127,085	2,119,165,394	2,119,165,394	1,076,410,231	1,076,410,231	1,893,387	3,197,469,012	14
(2) 経常費用									15
事業費 [17 ~ 42]	98,151,182	2,117,127,085	2,215,278,267	2,215,278,267	940,239,930	940,239,930		3,155,518,197	16
役員報酬	2,296,560	289,380	2,585,940	2,585,940	7,174,440	7,174,440		9,760,380	17
給料手当	32,552,745	65,161,669	97,714,414	97,714,414	286,062,620	286,062,620		383,777,034	18
退職給付費用		2,161,434	2,161,434	2,161,434	33,249,631	33,249,631		35,411,065	19
臨時雇賃金	5,753,403	1,304,840	7,058,243	7,058,243	40,504,342	40,504,342		47,562,585	20
法定福利費	6,794,839	10,573,760	17,368,599	17,368,599	53,760,488	53,760,488		71,129,087	21
福利厚生費	18,360	401,340	419,700	419,700	2,775,118	2,775,118		3,194,818	22
会議費	7,830	43,434	51,264	51,264				51,264	23
旅費交通費	46,698	799,952	846,650	846,650	1,617,279	1,617,279		2,463,929	24
通信運搬費	43,588	6,449,137	6,492,725	6,492,725	1,683,133	1,683,133		8,175,858	25
減価償却費			0	0	10,234,064	10,234,064		10,234,064	26
消耗什器備品費		72,941	72,941	72,941	2,299,462	2,299,462		2,372,403	27
消耗品費	351,164	39,673,578	40,024,742	40,024,742	22,773,761	22,773,761		62,798,503	28
修繕費		142,694,215	142,694,215	142,694,215	57,750	57,750		142,751,965	29
印刷製本費	1,878,928	106,624	1,985,552	1,985,552	249,810	249,810		2,235,362	30

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計	行番号
	公1		公2		小計	収1			
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業							
燃料費		3,147,928			3,147,928	895,059		4,042,987	31
光熱水料費		376,379,810			376,379,810	1,314,787		377,694,597	32
賃借料	3,880,752	1,309,755			5,190,507	32,394,431		37,584,938	33
手数料	291,140	568,980			860,120	1,767,554		2,627,674	34
保険料	51,960	355,700			407,660	2,209,534		2,617,194	35
広告費				0	0	958,400		958,400	36
諸謝金	122,715				122,715	396,000		518,715	37
租税公課		8,282,500			8,282,500	50,987,100		59,269,600	38
支払負担金	181,500	339,060			520,560	3,553,121		4,073,681	39
支払助成金	43,879,000				43,879,000			43,879,000	40
委託費		1,456,932,091			1,456,932,091	383,313,146		1,840,245,237	41
雑費		78,957			78,957	8,900		87,857	42
管理費	[44 ~ 60]						11,814,061	11,814,061	43
役員報酬							3,408,440	3,408,440	44
給料手当							1,920,576	1,920,576	45
臨時雇賃金							1,200,629	1,200,629	47
法定福利費							998,153	998,153	48
福利厚生費							674,870	674,870	49
会議費							20,539	20,539	50
旅費交通費							596,425	596,425	51
通信運搬費							98,000	98,000	52
消耗品費							258,440	258,440	53
印刷製本費							25,300	25,300	55
賃借料							413,602	413,602	56
手数料							111,187	111,187	57
諸謝金							1,074,000	1,074,000	59
支払負担金							1,013,900	1,013,900	60
経費用計	[16 + 43]	2,117,127,085			2,215,278,267	940,239,930	11,814,061	3,167,332,258	62
当期経常増減額	[14 - 62]	△ 96,112,873	0		△ 96,112,873	136,170,301	△ 9,920,674	30,136,754	63

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合 計	行 番 号
	公1 技術力向上・ 技術支援事業	公2 流域下水道の 維持管理事業	小計	収 入	発注関係事務 等の支援事業			
2. 経常外増減の部								64
(1) 経常外収益								65
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	68
(2) 経常外費用								69
固定資産売却(除却)損	0	0	0	0	0	0	0	70
仕器備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	71
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	73
当期経常外増減額 [68 - 73]	0	0	0	0	0	0	△ 1	74
他会計振替前当期一般正味財産増減額 [63+74]	△ 96,112,873	0	△ 96,112,873	136,170,300	△ 9,920,674	△ 9,920,674	30,136,753	75
他会計振替額	66,325,051		66,325,051	△ 76,245,725	9,920,674	9,920,674	0	76
税引前当期一般正味財産増減額 [75 + 76]	△ 29,787,822	0	△ 29,787,822	59,924,575	0	0	30,136,753	77
法人税、住民税及び事業税				13,545,800			13,545,800	78
当期一般正味財産増減額 [77 - 78]	△ 29,787,822	0	△ 29,787,822	46,378,775	0	0	16,590,953	79
一般正味財産期首残高	879,090,142	0	879,090,142	1,048,630,044	496,979,276	496,979,276	2,424,699,462	80
一般正味財産期末残高 [79 + 80]	849,302,320	0	849,302,320	1,095,008,819	496,979,276	496,979,276	2,441,290,415	81
II 指定正味財産増減の部								82
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	83
指定正味財産期首残高	0	62,940,000	62,940,000	0	0	0	62,940,000	85
指定正味財産期末残高 [84 + 85]	0	62,940,000	62,940,000	0	0	0	62,940,000	86
III 正味財産期末残高 [81 + 86]	849,302,320	62,940,000	912,242,320	1,095,008,819	496,979,276	496,979,276	2,504,230,415	88

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び什器備品 …… 定額法(間接法)によっている。

ソフトウェア …… 定額法(直接法)によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期増減額 (D)=B-C	当期末残高 (E)=A+D
基本財産					
譲渡性預金	72,940,000	0	0	0	72,940,000
小 計	72,940,000	0	0	0	72,940,000
特定資産					
退職給付引当資産	483,947,932	35,411,065	64,540,139	△29,129,074	454,818,858
減価償却引当資産	98,276,466	5,207,944	205,799	5,002,145	103,278,611
地域振興技術研修基金	133,881,618			0	133,881,618
建設技術支援事業資金	454,900,000			0	454,900,000
事務所整備積立資金	24,180,000			0	24,180,000
道路施設台帳システム整備資金	89,093,800			0	89,093,800
経営安定積立資産	475,000,000			0	475,000,000
ITC教育機材寄贈事業準備資金	40,000,000	30,000,000	43,879,000		26,121,000
小 計	1,799,279,816	70,619,009	108,624,938	△24,126,929	1,761,273,887
合 計	1,872,219,816	70,619,009	108,624,938	△24,126,929	1,834,213,887

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
譲渡性預金	72,940,000	62,940,000	10,000,000	—
小 計	72,940,000	62,940,000	10,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	454,818,858	—	—	454,818,858
減価償却引当資産	103,278,611	—	103,278,611	—
地域振興技術研修基金	133,881,618	—	133,881,618	—
建設技術支援事業資金	454,900,000	—	454,900,000	—
事務所整備積立資金	24,180,000	—	24,180,000	—
道路施設台帳システム整備資金	89,093,800	—	89,093,800	—
経営安定積立資産	475,000,000	—	475,000,000	—
ITC教育機材寄贈事業準備資金	26,121,000	—	26,121,000	—
小 計	1,761,273,887	0	1,306,455,029	454,818,858
合 計	1,834,213,887	62,940,000	1,316,455,029	454,818,858

4. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債 5年・第166回	301,260,000	292,980,000	△ 8,280,000
合 計	301,260,000	292,980,000	△ 8,280,000

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」2のとおり。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	483,947,932	35,411,065	64,540,139		454,818,858

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	小口現金	手許保管	運転資金として	13,120
	普通預金	山形銀行県庁支店	運転資金として	819,906,053
		荘内銀行県庁前支店	運転資金として	2,528,390
	定期預金	山形銀行県庁支店	運転資金として	200,000,000
	未収金	山形県知事 他	受託事業収益等	549,864,900
		仙台管区气象台 他	電気料等収益	25,577
	前払金	自動車リサイクル促進センター	自動車リサイクル料金	26,540
	貯蔵品	金券類	収入印紙・郵便切手等	122,192
		共通仕様書	頒布図書	251,992
流動資産合計				1,572,738,764
(固定資産)				
基本財産	譲渡性預金	山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公1で使用	10,000,000
		山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公2で使用	62,940,000
特定資産	退職給付引当資産	山形銀行県庁支店・定期 きらやか銀行本店・定期	退職給付引当金見合資産	454,818,858
	減価償却引当資産	きらやか銀行本店・定期	減価償却累計額見合資産	103,278,611
	地域振興技術研修基金	きらやか銀行本店・定期	公1の地域振興技術研修事業として使用	133,881,618
	建設技術支援事業資金	きらやか銀行本店・定期	公益目的保有財産であり、運用益は公1で使用	454,900,000
	事務所整備積立資金	山形銀行県庁支店・定期	庄内事務所改修工事の積立資産で資産取得資金として管理	24,180,000
	道路施設台帳システム整備資金	きらやか銀行本店・定期	道路施設管理システム機能拡張等の積立資産で資産取得資金として管理	89,093,800
	I C T教育機材寄贈事業準備資金	きらやか銀行本店・定期	I C T教育機材寄贈事業の積立資産で特定費用準備資金として管理	26,121,000
	経営安定積立資産	山形銀行県庁支店・国債 荘内銀行県庁前支店・定期	法人会計の積立資産であり運用益を使用	475,000,000
その他固定資産	建物	545.5㎡ 三川町大字横山袖東16-10	庄内事務所	135,966,535
	建設仮勘定	休養室設置工事	図面作成	286,000
	構築物	舗装路面、緑化施設等	庄内事務所	8,789,415
	什器備品	トータルステーション等 46点		25,377,730
	減価償却累計額	建物		△74,457,722
		構築物		△ 8,666,183
		什器備品		△20,154,706
	土地	1349.62㎡ 三川町大字横山袖東16-10	庄内事務所	30,701,250
	ソフトウェア	コンピューターシステム		22,454,814
	電話加入権	FAX用ISDN等 27回線		2,057,572
	敷 金	アパート 3件分	職員住宅	204,000
	投資有価証券	山形銀行県庁支店 国債5年		1,260,000
固定資産合計				1,958,032,592
資産合計				3,530,771,356

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	公1会計費用の未払額	3月分社会保険料等費用の未払い分	19,814,849
		公2会計費用の未払額	保守点検整備委託費等の未払い分	287,130,960
		収1会計費用の未払額	緑町会館賃借料等の未払い分	89,484,142
		法人会計費用の未払額	3月分社会保険料等費用の未払い分	466,089
	未払消費税	山形税務署	消費税及び地方消費税の確定分	916,900
	未払法人税等	山形税務署他	法人税・住民税等の確定分	13,545,800
	預り金	山形県	公2の受託精算による返還額	157,731,498
委託業者		契約保証金	484,000	
職員		3月分住民税等納付額	2,147,845	
流動負債合計				571,722,083
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員46名に対する退職手当の支払いに備えたもの	454,818,858
固定負債合計				454,818,858
負債合計				1,026,540,941
正味財産				2,504,230,415

令和6年度 監査報告書

監査報告書

公益財団法人山形県建設技術センター

理事長 竹内 晃 様

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び関係職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び関係職員等からその職務の執行状況について報告を受けました。また、決裁書類等とともに業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和7年5月22日

公益財団法人山形県建設技術センター

監事 東海林 充志 

監事 柳野 哲郎 